

平成26年度第1回行政改革推進委員会 会議録

○日 時／平成26年10月22日(水) 15:00～17:00

○場 所／浦安市文化会館3階 第2練習室

○出席者／兼村会長、大塚副会長、藤原委員、加藤委員、高木委員、鵜田委員、長岡委員（全7名が出席。田口委員が欠席）

○事務局／笥市長公室長、小檜山市長公室次長、高橋企画政策課長、榎行政経営室長、花坂、高橋

○議 題／1. 第四次浦安市行政改革推進計画（案）について
2. その他

1. 開会

2. 議題

議題1) 第四次浦安市行政改革推進計画（案）について

現在策定中の第四次浦安市行政改革推進計画（案）（以下「第四次計画」という。）について、事務局より説明を行った。

【発言要旨】

委員： 浦安市の財政状況は現時点では問題ないが、今後はどうなっていくかわからない。最近公表された富津市のような破綻寸前の状況に、今後陥る危険性も決して小さくはない。だから、お金がある今のうちに、今後を見据えた行革を進めていく必要がある。行革にもいろんな意味があって、お金がないからどうしようという行革もあるが、今の浦安市には馴染まない。サステナビリティという言葉があるが、今のうちに持続可能な政策運営体制を構築しておく必要がある。

委員： 第四次計画の計画期間は3年間だが、もっと将来を見据えた上での3年間という考えが必要。今後深刻化する少子高齢化問題は、リーマンショックなどのように一時的な問題ではとどまらないので、今からその対策の礎となるようなことをやっておく必要がある。将来を見据えて、持続可能性につながる財政出動を行っていくべきである。これらのことから、計画の目的の部分にも「将来にわたり持続可能となるための礎をつくる」という内容を盛り込むべきだと思う。

会 長： 持続可能のための行革を絶えず続けていく必要があるということで、第四次計画の策定の考え方、行革の必要性の部分にもこの考え方を盛り込んでおくべきだろう。

事務局： 今年度浦安市は、将来に向けた少子化対策ということで30億円の基金を設置し、積極的な施策の取組をはじめた。こどもたちを浦安市に呼び込んでいきたいという考えを市長は持っている。

委 員： そのような施策を進めれば、将来的に人口構成がしっかりし、歳入増にもつながっていくだろうが、一方で学校や育児関係施設も必要性が増し、そういった施設の維持管理経費の問題も出てくる。その辺の関係を整理しておくことも、浦安市の行革を考える上では重要である。

委 員： ロングタームで、市民がどのようなまちづくりを望んでいるのかを意識していく必要があると思う。

事務局： 現在の基本構想は平成32年まで、基本計画は平成29年までのため、まもなく大きな見直しの時期に入る。次回策定する行政改革推進計画はそれに合わせた大きな見直しが必要になるため、今回の第四次計画は、それを見据えた繋ぎの計画だという認識をしている。第四次計画の期間中に、新たな計画策定に向けた準備を進めていく必要がある。

委 員： 今後を見据えた場合、やはり生産年齢人口を落とさないことが大切。それと、これまでは、新町地域の成長に力を注いできたが、これからは元町地域に力を注いでいくことが一つのポイントだと思う。まちは、年をとるので、中町地域を含めたうまい循環ができれば理想。そのような中、行革の目的としては、持続可能性が大事ということになるろう。

会 長： 第四次計画の重点事項の中に、「協働の推進」というのが挙げられて、P F Iとかいろいろ書かれているが、コンセッションなども一つのやり方ではないか。

また、目的達成のための3つの柱のうち、「行財政経営システムの構築」の中で、P D C Aサイクルの確立に取り組むとあるが、これはどこの自治体も、なかなか上手く機能していない。

委 員： どこの自治体も、P D C Aサイクルが予算につながっていない。できれば、予算策定方式の見直しという部分まで踏み込んで、事業評価を反映させた予算づくりを行うと、そこまで言えるなら、言えたほうがよい。これが本当のP D C Aサイクルである。ただ、そこまで本当にできるかどうか。多くの自治体が、事後評価だけで終わっている現

実がある。

また、重点項目の中で、見直し項目が並んでいるが、見直しを行っていくための基準がはっきりしていない。どういう視点からチェックすれば、見直しにつながるのかどうか。そして、重点項目の進捗度を図るためには、その目指すべき将来像が決まっていけない。目指すものを決め、見直しの判断基準を決めることが大事。選択と集中を進めていくのなら、選択の基準と見直しの基準が必要。持続可能な浦安市を目指すという視点から見直しを行っていくべき。

事務局： このあたりについて、他自治体ではどのように行っているのか。

委員： 多くの自治体では、支出の削減を目指すための視点で、チェックを行っている。浦安市の場合は、将来負担が減っているかどうかという視点でチェックするのが妥当だろう。

事務局： 浦安市の財政規模は、人口比で他の2倍3倍になっているが、行政サービスの質を考えると、やむを得ないのではないかと考える。そのような中、見直しを行う際にどこに重点を置くかという視点をはっきりさせて、市民の理解を得られるようなかたちにして、それを進めていくというのが理想だとは思いますが、それがなかなか難しい。

委員： 第四次計画の中で、「行財政経営システムの構築」を1つの柱として掲げているということは、逆に言うと、現状、行政評価制度の構築にあまり取り組めていないということか。

事務局： 浦安市では、細事業レベル（予算執行単位）での評価を続けてきたが、それを施策評価に結びつけるのが上手くいっておらず、そこをどうしていくかというのが課題である。

委員： やはり、指標をつくった上で、それに対し、予算をいくら使ったかというのを、事業単位で出さなければいけないのではないか。

事務局： 現在取り組んでいる事業評価は、公益性などのいくつかの指標を設定した上で、そのバランスを見ながら1次評価を行い、そこでいくつかの見直し対象事業を抽出し、次のステップとして、見直しや廃止の方向性について庁内の検討委員会で審議するというやり方をとっているが、それがPDCAの枠組の中で十分に活かされているとは言い切れない。

会 長： この事務事業評価というのは、どこの自治体でもやりつくした感があり、疲れてしまっている。事務事業評価を行うに当たってもコストはかかるわけだし、外国では、無駄だという結論でやめてしまったところが多い。日本でも、使い方をいろいろ考えてはいるが、使えていないというのが実情である。

それと、予算は、極めて政治的な判断が絡む。予算までのP D C Aサイクルを自動で回すとなると、議員は何のためにいるのかという話になってくる。だから、P D C Aサイクルは、民間では機能するのだが、自治体では、どうしてもうまく回らない。予算全体でサイクルを回そうとすると限界があるので、東京都の事業別バランスシートのように、個別の施策ごとに修正をかけるぐらいの程度で考えるしかないと思う。

委 員： 例えば、インフラ整備などのように、議員が誰であってもやらなければいけないものがある。そういったものは、将来を見越して計画を立て、負担をはっきりさせておく必要がある。議会で審議するための基礎資料として準備を整えておいて、いつやるかの判断は政治に任せる。

それと、事務事業評価をやるのであれば、事業コストをしっかりと計算することが大事。それを計算するプロセスが事業の棚卸になる。要は、その際に人的コストも計算することになるので、その際に無駄がないかどうかのチェックができる。そういう使い方を考え、それができる体制づくりが必要なのではないか。

会 長： 次に、第四次計画の効果についての話になるが、次回までに案を示すという話だったが、現時点でアイデア的なものはあるのか。

事務局： コストカットを中心とした行革ではなく、仕組みを変えたことによる効果額をはかれないかと考えているところである。

事務局： 効果を数字のみで出すことが難しくなっている。やったことの波及効果も含めて、どういう拡がりが見込めるのか等、第四次計画で定性的な効果の表し方を検討している。

委 員： 単に削減できる、という効果ではなく、将来的にこのような仕組みができるとか、将来役に立つものがつくれるとか、そのあたりを第四次計画では効果として打ち出していく必要があるのだと思う。

委員： 重点項目の「健全な財政運営の推進」の中で、「市有財産の有効活用など、新たな財源の確保に取り組んでいく。」とあるが、こういう視点は、コストカットの部分に捉われておらず、面白いと思う。

委員： 市内の大きな公園には無料駐車場がある。よく見ると他県のナンバーが非常に多く止まっている。違法駐車を防止できているのは良いことだが、市民は無料で、市外者は有料にするとか検討できないだろうか。

事務局： 震災の影響で遅れは生じたが、市でも使用料・手数料や無料サービスの見直しについて検討をはじめているところである。重点事項の「健全な財政運営の推進」の中でも、取組事項の一つとして挙げている。

委員： 重点事項の「情報化の推進」の中、ICTの取組の関係で、市としてセキュリティ向上の取組については、どのように行っているのか。

事務局： 浦安市では、セキュリティポリシーというものがあって、それに基づいて情報セキュリティ対策に取り組んでいる。これからはマイナンバー制度もはじまっていくこともあり、情報管理の面では一層気を使っていかななくてはならないと認識している。

委員： 重点事項の「協働の推進」の部分に関して、「公共経営」という視点も大切だと思う。行政サービスの提供を自治体が抱え込むのではなく、段階的に市民や民間に委ねていくべきということが言われるようになってきている。一緒にやりましょうではなく、任せてしまうという考え方である。その際に、行政サービスを委ねられる母体があるかどうかというのが重要になるため、サービスを受けるだけでなく、提供する側に立つ市民づくりというのも大切になってくる。

事務局： 現在、協働の担い手があまり多いとはいえない実情があり、底上げを図っていく必要がある。確かに、第四次計画でもそのような視点が必要と考えている。

委員： 市内で、市民活動は盛んになっているが、市のニーズと合致していないという課題があると思う。まちづくりや景観といった分野には人は集まりやすいが、孤独死対策や高齢者、障がい者施策といった分野にはなかなか人が集まらず、需要と供給のギャップがある。そこを上手く調整できるようになればよいと思うが。

事務局： たしかに市民活動と協働の関係はなかなか難しい問題で、市民活動から協働に至るには、行政の考え方も理解してもらわねばならず、そこが大きなハードルになっていると思う。「担い手づくり」というのは、非常に大きな課題だと思うので、ぜひ第四次計画の中に入れていきたい。

委員： 第四次計画の策定の考え方の中、今後積極的な財政出動が必要な分野というものは、どのようなものを想定しているのか。

事務局： 今後は公共施設の維持管理費がかなりかかるものと見込んでいるが、それ以外にどこに投資していくかと言えば、少子化対策、高齢化対策、そしてそこに付随してくる扶助費などの分野を考えている。

会長： 扶助費ということを見ても、民間との協働を進めないともたない時期がやがてやってくる。扶助費を減らすことはできないので、それを民間に担ってもらう仕組みをつくっていかなくてはならない。イギリスでは、民間に権限を負わせた上で、扶助費の部分を担ってもらう取組が進められているが、日本にはそれを担う母体がない。その担い手づくりが、今後の長期的な意味での行革になると思う。

委員： 人口の動向については次回ということであったが、現在の人口構成と転出入の人口構成と今後どういう人に引っ越してきてほしいかという戦略的なものが書かれると良いと思うが。

事務局： サステイナブルという意味では、今後の年齢構成というのは十分意識していかなければならないと思っはいる。

委員： 若い人は、成長すると、親と同居せず出て行ってしまいう傾向にあり、結果的に歳をとった夫婦だけが残る。習志野市の埋立地のマンションなどでも、そのような傾向が出ている。将来的な年齢分布を考えながら、それに合わせた構造にしていく行革も必要である。

委員： 新町地域は、転入してくる段階で年齢層が高く、高齢者予備軍が相当数いると言える。その意味でも、これからは元町地域に期待を寄せており、そこに受け皿が必要である。どんなに良い施策があっても、生活環境・生活条件が良くても、受け皿がなければ話にならないので、そこに積極的な財政出動があっても良いと思う。それが、将来的に持続可能なまちづくりにつながるはずである。

委員： これからは、夫婦合算すれば高収入となるような共働き世帯をターゲットにしたり、2世帯住宅の供給を増やす施策もよいのではないか。特に、2世帯住宅のニーズは最近高まっていると感じる。

事務局： 震災被害を機に2世帯住宅に変えた人は、たしかに多いように感じる。また最近では、同居ではなく「近居」という考え方も出てきており、千葉市では施策として取り組んでいる。

委員： もし、5年後の浦安市の将来像などをまとめているようであれば、それをベースに進めていくべき。

委員： まもなく新しい基本計画をつくる作業にとりかかっているかなくてはならないので、人口推計からの課題分析などを整理して進めていきたい。

委員： 2020年のオリンピックも控えており、外国人の人口も増えてくると考えられる。今後は、国際化ということも視野に入れて進めていくべきだろう。

事務局： 浦安市ではまだそこまでではないが、隣の江戸川区や市川市では、外国人人口が増えてきたことにより言語教育をどうしようかという課題が出てきているようである。

議題2) その他

事務局より今後の策定までのスケジュール案について説明した。

次回の浦安市行政改革推進委員会の開催候補日を伝えた（詳細は別途調整）。

3. 閉会

(16時41分 終了)